



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）青柳 英樹

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営管理統括部長 （氏名）石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	169,154	4.5	3,080	△16.3	3,265	△11.4	1,609	△15.6
2024年2月期中間期	161,894	4.2	3,679	14.5	3,686	12.9	1,907	4.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	11.56	11.54
2024年2月期中間期	13.70	13.68

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	165,315	71,065	42.9	509.42
2024年2月期	156,268	71,665	45.8	513.83

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 70,946百万円 2024年2月期 71,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
2025年2月期	ー	0.00			
2025年2月期（予想）			ー	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	7.5	9,000	△13.2	8,900	△14.4	4,900	△20.9	35.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	139,420,284株	2024年2月期	139,420,284株
2025年2月期中間期	151,912株	2024年2月期	175,592株
2025年2月期中間期	139,256,764株	2024年2月期中間期	139,199,214株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)において、国内及び北海道の経済活動は、雇用・所得環境の改善により、個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー価格の高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇により生活防衛意識は依然として高いまま推移しました。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の4年目となる2024年度は、成長を加速する年度と位置づけており、「独自商品の強化」「新オペレーションへの移行と定着」を最重点施策として取り組みを進めております。

当中間会計期間の売上高は、1,691億54百万円(前年同期比104.5%)となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、537億35百万円(前年同期比103.5%)となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な投資や出店、各種コスト上昇などの影響で506億54百万円(前年同期比105.0%)となりました。営業利益は、売上総利益高が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加分をカバーするに至らず、30億80百万円(前年同期比83.7%)、経常利益は32億65百万円(前年同期比88.6%)、中間純利益は16億9百万円(前年同期比84.4%)となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は924億29百万円(前年同期比102.3%、既存店前年同期比102.3%)、SM(スーパーマーケット)は532億35百万円(前年同期比108.1%、既存店前年同期比102.1%)、DS(ディスカウントストア)は265億22百万円(前年同期比106.3%、既存店前年同期比106.3%)となりました。なお、業態別の売上高、前年同期比、既存店前年同期比においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門において、節約志向の強まりや、天候不順などで、前年同期比97.3%(既存店前年同期比97.3%)となりました。食品部門は前年同期比105.1%(既存店前年同期比103.1%)、住居余暇部門は前年同期比103.9%(既存店前年同期比102.5%)となりました。

当中間会計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

最重点取り組みの一つである「独自商品の強化」については、商品開発において、一度も冷凍せずに美味しさを追求した「本気!」シリーズ「イオン北海道本気!のロースとんかつ」の販売を今年8月からスタートしました。また、発売から50周年を迎えたイオンのプライベートブランド「トップバリュ」について、新商品の拡充や、値下げ、増量企画などを実施し、売上高前年同期比は105.2%となりました。

「新オペレーションへの移行と定着」については、生産性の向上を図るべく、セルフレジの導入を進めたほか、AI活用による勤務計画の自動立案ができる仕組みを導入しました。これらの取り組みにより、1店舗当たりの総労働時間は、前年同期比98.8%となりました。また、容易に情報伝達や数値情報の確認ができるタッチパネルモニター「C Iボード」を店舗後方通路に導入しました。

重点取り組みとしては、「新規出店」「既存店の活性化」「衣料、住居余暇改革」「顧客化の推進」「サステナブル経営の推進」を掲げております。

新規出店においては、2022年8月まで営業していたマックスバリュ北郷店の跡地に、5月、化粧品と医薬品の売場を新設した「イオン北郷店」をオープンしました。また、7月には、苫小牧市に食品スーパー「マックスバリュ」7店舗目となる「マックスバリュ苫小牧清水店」をオープンし、8月には「まいばすけっと南5条西9丁目店」をオープンしました。

大型活性化は、当中間会計期間で4店舗実施し、「マックスバリュ北26条店」においては、お客さま自身で商品スキャンができ、精算時の時間削減につながる「iレジ」を当社初導入しました。「イオン根室店」においては、地域になくてはならないライフラインとしての役割を担い続けるべく設備を一新するとともに、立地特性やお客さまのライフスタイルに合わせた品揃えを実現し、お買い回り環境の改善を図りました。

また、帯広市内の「マックスバリュ」2店舗において、「マックスバリュ」から「ザ・ビッグ」への業態変更を戦略的に行い、7月に「ザ・ビッグイーストモール店」、8月に「ザ・ビッグエクスプレス春駒通店」をオープンし、好調に推移しています。

衣料、住居余暇改革の取り組みとしては、住居余暇において、プライベートブランドによる差別化を図るため、イオン札幌西岡店でトップバリュ「ホームコーディ」を中心に扱う売場を構築しました。衣料品においては、十勝管内での役割を担うべく、イオン帯広店で7つのブランドショップの新規導入など売場構成をシーン別に変更しました。

顧客化の推進では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「iAEON」において、お客さまの購入情報や利用履歴に基づき、お客さまごとの志向に合ったクーポンを配布する新たなシステムを導入し、利便性

拡大に努めました。

サステナブル経営の推進においては、社会貢献の一環として、店舗を「クーリングシェルター」として開放しました。道内10都市より、当社の84施設が指定を受けており、店舗内の休憩場所をお買物の避暑スペースとしてお客さまにご利用いただいています。また、6月より、ロール紙の削減につながる電子レシートを導入し、道内128店舗にてイオンのトータルアプリ「i A E O N」のご提示でご利用できる環境を整えました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのよう事業改革を進めてまいります。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の資産は1,653億15百万円となり、前事業年度末に比べ90億46百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が23億94百万円、固定資産が66億52百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が7億60百万円減少したのに対し、流動資産のその他（未収入金等）が19億33百万円、現金及び預金が10億96百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、差入保証金が11億41百万円減少したのに対し、イオン北郷店の出店やイオンモール札幌苗穂の信託受益権取得等により、建物・土地等の有形固定資産が77億61百万円増加したこと等が主な要因であります。

（負債）

当中間会計期間末の負債は942億49百万円となり、前事業年度末に比べ96億46百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が16億5百万円減少したのに対し、流動負債が112億51百万円増加したためであります。流動負債の増加は、短期借入金15億円、未払法人税等が6億39百万円それぞれ減少したのに対し、流動負債のその他（預り金、設備関係支払手形等）が102億56百万円、支払手形及び買掛金が30億81百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が15億円、長期預り保証金が1億円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は710億65百万円となり、前事業年度末に比べ5億99百万円減少いたしました。

これは主に、中間純利益の計上により16億9百万円増加したのに対し、配当の実施により22億27百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は42.9%（前事業年度末は45.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ10億96百万円増加し49億35百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は146億76百万円（前年同期は59億45百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額13億42百万円、未収入金の増加額8億75百万円等により資金が減少したのに対し、税引前中間純利益23億80百万円、減価償却費33億75百万円、減損損失8億54百万円、仕入債務の増加額30億81百万円、預り金の増加額54億55百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は83億50百万円（前年同期は32億94百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82億83百万円等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は52億29百万円（前年同期は27億26百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額22億24百万円、長期借入金の返済による支出21億円、短期借入金の純減少額9億円等により資金が減少したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月2日に「株式会社西友の北海道事業の承継（吸収分割）に関する吸収分割契約締結のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2024年10月1日に株式会社西友より北海道事業を承継しております。

この事業承継の影響を取り込み、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838	4,935
受取手形及び売掛金	430	556
商品	17,643	16,882
その他	11,930	13,864
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	33,840	36,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,321	49,167
構築物（純額）	2,733	2,909
機械及び装置（純額）	1,424	1,360
工具、器具及び備品（純額）	9,899	11,313
土地	37,008	38,641
リース資産（純額）	251	242
建設仮勘定	362	3,129
有形固定資産合計	99,001	106,763
無形固定資産		
その他	3,112	3,135
無形固定資産合計	3,112	3,135
投資その他の資産		
差入保証金	12,518	11,377
繰延税金資産	5,068	5,027
その他	4,374	4,221
貸倒引当金	△1,648	△1,445
投資その他の資産合計	20,312	19,180
固定資産合計	122,427	129,079
資産合計	156,268	165,315

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,195	31,277
短期借入金	15,095	13,595
未払法人税等	1,609	970
賞与引当金	1,081	1,167
役員業績報酬引当金	40	7
その他	20,264	30,520
流動負債合計	66,287	77,538
固定負債		
長期借入金	7,200	5,700
長期預り保証金	8,847	8,747
資産除去債務	1,999	2,021
店舗閉鎖損失引当金	27	5
その他	241	236
固定負債合計	18,315	16,710
負債合計	84,602	94,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,684	23,687
利益剰余金	41,865	41,247
自己株式	△102	△88
株主資本合計	71,548	70,946
新株予約権	116	119
純資産合計	71,665	71,065
負債純資産合計	156,268	165,315

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	161,894	169,154
売上原価	121,310	126,913
売上総利益	40,584	42,241
営業収入	11,341	11,493
営業総利益	51,925	53,735
販売費及び一般管理費	48,246	50,654
営業利益	3,679	3,080
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	0
テナント退店解約金	29	21
受取保険金	34	38
補助金収入	2	166
貸倒引当金戻入額	13	20
その他	16	21
営業外収益合計	106	270
営業外費用		
支払利息	58	60
遊休資産諸費用	4	—
店舗事故損失	11	16
その他	24	8
営業外費用合計	99	84
経常利益	3,686	3,265
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除却損	26	30
減損損失	830	854
その他	—	0
特別損失合計	856	885
税引前中間純利益	2,866	2,380
法人税、住民税及び事業税	855	729
法人税等調整額	104	41
法人税等合計	959	771
中間純利益	1,907	1,609

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,866	2,380
減価償却費	3,105	3,375
減損損失	830	854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△199
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	85
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△14	△32
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△517	△4
受取利息及び受取配当金	△9	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	—
支払利息	58	60
固定資産除却損	26	30
売上債権の増減額(△は増加)	50	△126
未収入金の増減額(△は増加)	△778	△875
棚卸資産の増減額(△は増加)	443	771
仕入債務の増減額(△は減少)	1,053	3,081
預り金の増減額(△は減少)	1,103	5,455
その他	△767	1,222
小計	7,538	16,076
利息及び配当金の受取額	9	2
利息の支払額	△60	△59
法人税等の支払額	△1,541	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,945	14,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,524	△8,283
有形固定資産の売却による収入	—	170
無形固定資産の取得による支出	△36	△89
投資有価証券の売却による収入	316	—
差入保証金の差入による支出	△34	△77
差入保証金の回収による収入	19	26
預り保証金の受入による収入	205	135
預り保証金の返還による支出	△240	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,294	△8,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	△900
長期借入金の返済による支出	△2,254	△2,100
リース債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△1,667	△2,224
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△5,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	3,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,828	4,935

（4）中間財務諸表に関する注記事項**（継続企業の前提に関する注記）**

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書に関する注記）

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
従業員給料及び賞与	17,384百万円	18,623百万円
賃借料	5,940	5,980
減価償却費	3,105	3,375
水道光熱費	3,568	3,106
広告宣伝費	1,777	1,961
賞与引当金繰入額	1,137	1,167
退職給付費用	226	187

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	3,828百万円	4,935百万円
現金及び現金同等物	3,828	4,935

（セグメント情報等の注記）**【セグメント情報】**

前中間会計期間（自2023年3月1日 至2023年8月31日）及び当中間会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2024年4月2日開催の取締役会において、株式会社西友が営む北海道地域におけるGMS事業の承継を吸収分割の方法により当社が承継することを決議するとともに、同日付で株式会社西友との間で吸収分割契約を締結、2024年10月1日付で承継いたしました。

1. 企業結合の概要**① 被取得企業の名称及びその事業の内容**

吸収分割会社の名称：株式会社西友

承継した事業の内容：北海道地域におけるGMS事業

② 企業結合を行う主な理由

札幌市内の優良立地に展開する9店舗のGMSを取得し、優秀な人材と店舗アセットを確保するとともに、当社の持つマルチフォーマットを駆使して、個店ごとに最適な店舗フォーマットに改装して店舗価値の最大化を図るとともに、スケールメリット等のシナジーを追求することにより、当社のさらなる企業価値向上を企図しております。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社西友を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西友の北海道地域におけるGMS事業を取得するためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

吸収分割に際して、当社より株式会社西友に対して現金17,000百万円が交付しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で2024年2月期に87百万円、当中間会計期間に23百万円計上しております。また、今後の支払額は現時点で確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。